

文部科学大臣政務官

上野 通子 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(平成26年7月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 鳥 | 取 | 県 | 知 | 事 | 平 | 井 | 伸 | 治 |
| 鳥 | 取 | 県 | 議 | 会 | 野 | 田 | 修 | 彦 |
| 鳥 | 取 | 県 | 市 | 長 | 深 | 澤 | 義 | 章 |
| 鳥 | 取 | 県 | 市 | 議 | 湯 | 口 | 史 | 章 |
| 鳥 | 取 | 県 | 町 | 村 | 松 | 本 | 昭 | 夫 |
| 鳥 | 取 | 県 | 町 | 村 | 佐 | 々 | 木 | 秀 |
| | | | 議 | 会 | | | 明 | |
| | | | 長 | 会 | | | | |
| | | | 長 | 長 | | | | |
| | | | 副 | 長 | | | | |
| | | | 会 | | | | | |
| | | | 長 | | | | | |
| | | | 長 | | | | | |
| | | | 長 | | | | | |

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたスポーツ振興の取組への支援について

《提案・要望の内容》

- 東京オリンピック・パラリンピック開催は、日本国民に夢と希望を与えるものであり、特に未来を担う子どもたちがオリンピック・パラリンピックを体感できるよう、スポーツ振興に意欲的に取り組んでいる地方に対して、キャンプ地誘致等への積極的な支援を行うこと。
- 本県のスポーツ施設をパラリンピックナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点に位置づけること。

【各スポーツ競技の国内外トップチームのキャンプ地誘致等への支援】

- ①海外トップチームのキャンプ地誘致に向けた活動や必要な施設整備への支援
- ②日本代表選手の育成強化のために開催される競技大会や合宿が行われる拠点施設の指定及び必要な施設整備への支援

【競技力向上の取組への支援】

障がい者スポーツの選手の強化、指導者の指導力向上、指導体制の充実など、競技力向上の取組強化への支援

<参考>

1 本県の主な施設

<鳥取市営サッカー場（とりぎんバードスタジアム）>

観客収容人数 16,033 人、ナイター設備 1,500 ルクスを誇る、中国地方で唯一、Jリーグのスタジアム基準をクリアしたサッカー専用スタジアム

<鳥取県立布勢総合運動公園（コカ・コーラ ウェストスポーツパーク鳥取）>

広域の総合運動公園として、高度な施設機能を確保の上、県民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を図る中核的施設

陸上競技場は過去のオリンピック会場で使われている高速レーン（スーパーX）を使用、このほか公園内に天然芝の競技施設を複数保有

<境港公共マリーナ>

艇庫、チャーター艇の購入など環境整備（155,951 千円）

※平成 26 年 3 月 19 日日本オリンピック委員会（JOC）競技別強化センター認定

2 本県の取組

○競技力・指導力の向上

- ・障がい者スポーツの競技力向上に県単独で予算を確保（13,545 千円）
- ・県が独自に公費を投入して障がい者スポーツの強化選手指定を行っているのは、他の都道府県にはない鳥取県独自の取組

○トレーニング拠点誘致に向けた調査研究

障がい者スポーツのナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点の誘致に向けた調査研究に県単独で予算を確保（1,000 千円）

○世界レベルの大会開催に伴うキャンプ地誘致の主な実績

| 大会 | チーム国 | 会場 |
|------------------------|-------|--------------|
| 2002 年 日韓共催サッカーワールドカップ | エクアドル | 鳥取市営サッカー場 |
| 2007 年 世界陸上大阪大会 | ジャマイカ | 鳥取県立布勢総合運動公園 |

学校施設の耐震化の促進及び防災機能の向上について

《提案・要望の内容》

[私立・公立共通]

○学校設置者が整備計画どおりにすべての耐震化事業（天井等の非構造部材対策を含む）を実施することができるよう、十分な予算を確保するとともに、耐震化補助事業の充実・改善を図ること。

【公立学校施設の耐震補強・改築に係る耐震化補助事業の拡充】

耐震補強・改築の国庫補助率を、 I_s 値に関わらず $2/3$ へ引き上げること。

*現行…耐震補強 I_s 値 0.3 未満： $2/3$ 、 I_s 値 0.3 以上： $1/2$

耐震改築 I_s 値 0.3 未満： $1/2$ 、 I_s 値 0.3 以上： $1/3$

【私立学校施設整備費補助金及び私立幼稚園施設整備費補助金の拡充】

耐震補強・改築の国庫補助率を公立学校並みとされたい。

・耐震補強については、補助率を $2/3$ へ引上げ。

*現行… I_s 値 0.3 未満： $1/2$ 、 I_s 値 $0.3\sim 0.7$ ： $1/3$

・耐震改築については、補助率を $1/2$ とするとともに、補助対象は構造耐震指標（ I_s 値）だけでなく、耐力度点数のように築年数等も加えた制度とすること。

○学校施設の避難場所としての機能を高めるため、防災機能強化のための補助制度を充実させるとともに、現在、屋外防災施設の整備のみが対象となっている高等学校について、対象工事の拡充を行うこと。

○非構造部材の耐震対策について、学校設置者による点検がスムーズに実施できるよう、明確な基準及び点検方法を示すこと。

[公立のみ]

○地方公共団体の負担を軽減するため、公立学校施設の耐震・防災対策に関する地方財政措置を継続するとともに、実情に沿った補助単価とすること。

○公立学校施設の耐震化事業については、工期の遅れや学校の統廃合に係る調整に伴い、やむを得ず平成28年度以降に完了がずれ込む場合も見込まれることから、国庫補助率の嵩上げ措置を平成28年度以降も延長すること。

<参考>

【鳥取県内学校の耐震化率】

| 区分 | 公立小中学校 (H26.4.1現在) | 県立高等学校 (H26.4.1現在) | 私立学校(H25.4.1現在) | |
|-----|-----------------------|-----------------------|--------------------|--------------------|
| | | | 高等学校 | 幼稚園 |
| 鳥取県 | 87.0% (635棟/730棟) | 92.7% (203棟/219棟) | 67.3% (37棟/55棟) | 69.2% (27棟/39棟) |
| 全国 | 92.5% | 90.0% | 77.8% | 77.8% |

※私立学校の前年度耐震化率の公表はH26年11月頃

ジオパーク活動の取組への支援について

《提案・要望の内容》

- ユネスコの正式プログラム化を積極的に推進すること。
- 国内におけるジオパーク活動を推進するため、国において一体的な推進体制を整えること。
- 学校教育や社会教育でのジオパーク活用を進めるとともに、各地のジオパークと連携してジオパーク自体の普及啓発と国内加盟地域の国内外へのPRを行うこと。

- ・ユネスコにおいて、ジオパーク活動を「支援プログラム」から「正式プログラム」とすることについての検討が進められているところ。
- ・教育、観光、産業振興、環境などのジオパークに関する幅広い行政分野を統括する省庁がなく、国としての一体的な推進体制が望まれている。
- ・国内外において、ジオパークの知名度はまだ低く、国レベルでのPRや、学校教育でのジオパークの活用（教科書への掲載等）などが重要。
- ・科学的に貴重な地質や地形などを含む自然公園（地質遺産）を保護し研究に活用するとともに、教育や地域振興に活かすことを目的としたジオパーク活動の取組が国内外各地で活性化。

<日本国内のジオパーク> (H26年6月現在)

- ・世界ジオパーク 6 (山陰海岸、洞爺湖有珠山、糸魚川、島原半島、室戸、隠岐)
- ・日本ジオパーク 27
- ・認定を目指す地域 17

合 計 50地域 (34都道府県)

《山陰海岸ジオパーク》

- ・H22 (2010) 10月 世界ジオパークネットワークに加盟
- ・H26 (2014) 8月 世界ジオパークネットワークの再認定審査受検



拡大エリア:平成26年夏に、エリアを拡大して世界ジオパークネットワークの再認定審査が行われる。

(鳥取砂丘)



(浦富海岸)

